

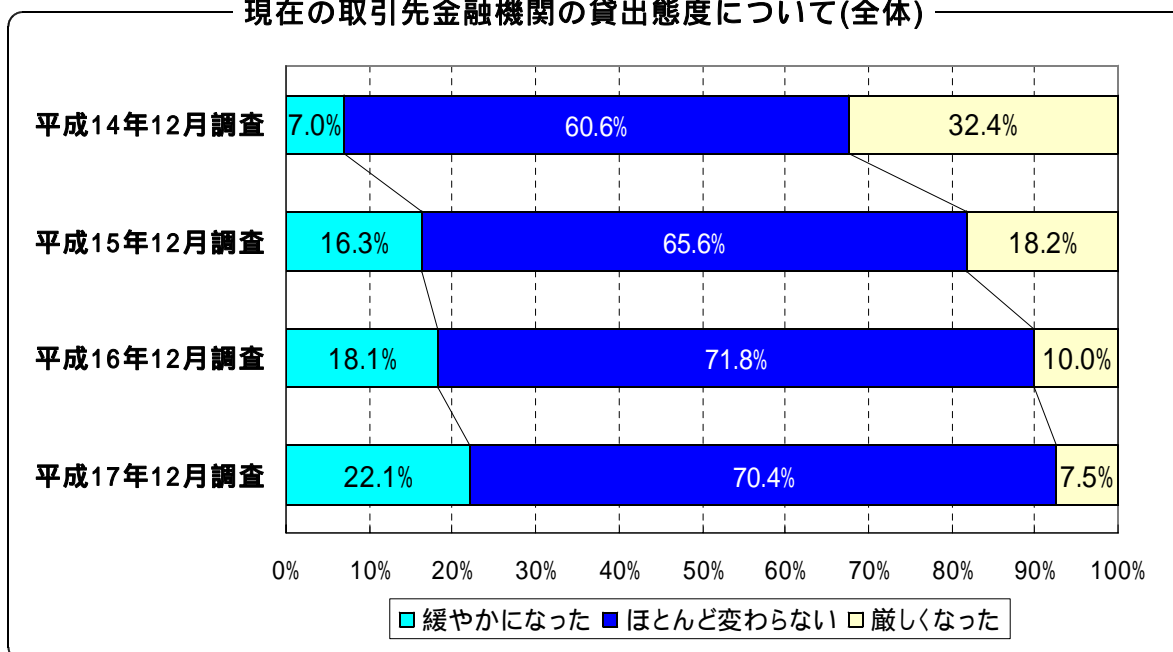
特別調査事項（取引先金融機関の貸出姿勢等について）

- ・ 現在の取引先金融機関の貸出態度について、1年前と比べ「厳しくなった」か「緩やかになった」かを県内中小企業に尋ねたところ、「緩やかになった」が「厳しくなった」を大きく上回った。また、3年連続で前回調査と比べて「緩やかになった」が増加し「厳しくなった」が減少しており、金融機関の貸出態度は引き続き緩和している。
- ・ 「緩やかになった」とする具体的な理由については、「新規貸出の積極化」が最も多数を占めており、次いで「金利引き下げ」、「担保・保証条件の緩和」と続いている。
- ・ 「厳しくなった」とする具体的な理由については、「新規貸出の拒否」が最も多数を占めており、次いで「担保・保証条件の厳格化」、「金利引き上げ」と続いている。
- ・ 「厳しくなった」ことに対して実行した対応については、「預貯金の取り崩し」が最も多数を占めており、次いで「賃金・賞与の抑制」、「従業員の削減」と続いている。
- ・ 県制度融資の利用状況等については、全体の41.3%の企業が「利用したことがある」としており、「知っているが利用したことがない」とする企業を合わせると85.1%を占め、県制度融資が多くの中企業に周知されていることを示している。

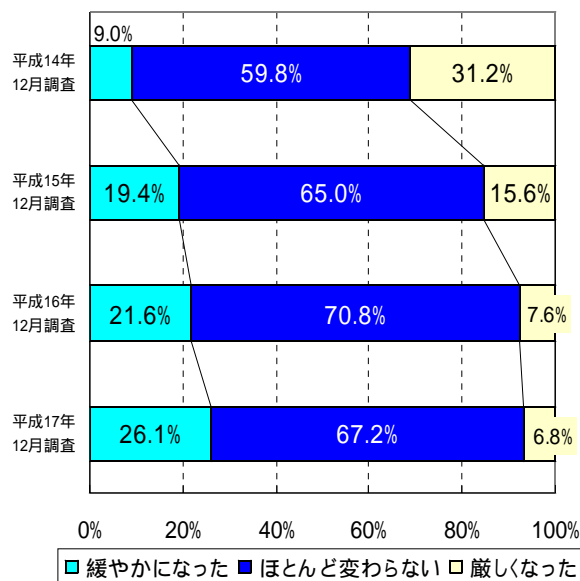
1 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度について

現在の取引先金融機関の貸出態度について、1年前と比べ「厳しくなった」か「緩やかになった」かを県内中小企業に尋ねたところ、「ほとんど変わらない」とする企業が70.4%と最も多数を占めている中、「緩やかになった」(22.1%)が「厳しくなった」(7.5%)を大きく上回った。また、3年連続で前回調査と比べて「緩やかになった」が増加し「厳しくなった」が減少しており、県内中小企業からみた金融機関の貸出態度は、引き続き緩和している。

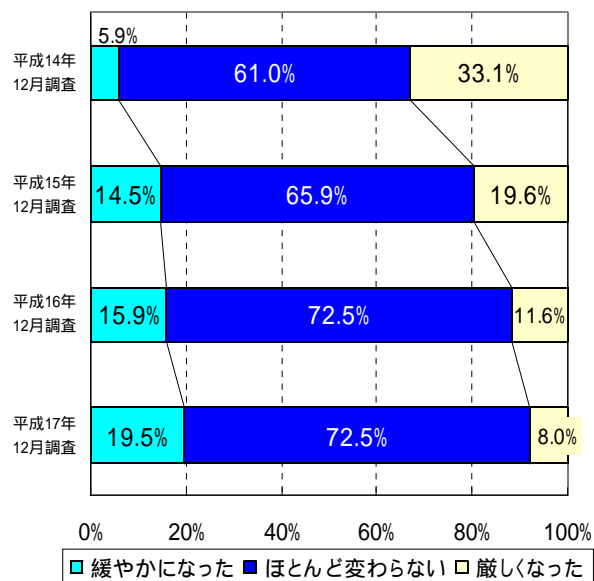
現在の取引先金融機関の貸出態度について(全体)



現在の取引先金融機関の貸出態度について(製造業)



現在の取引先金融機関の貸出態度について(非製造業)

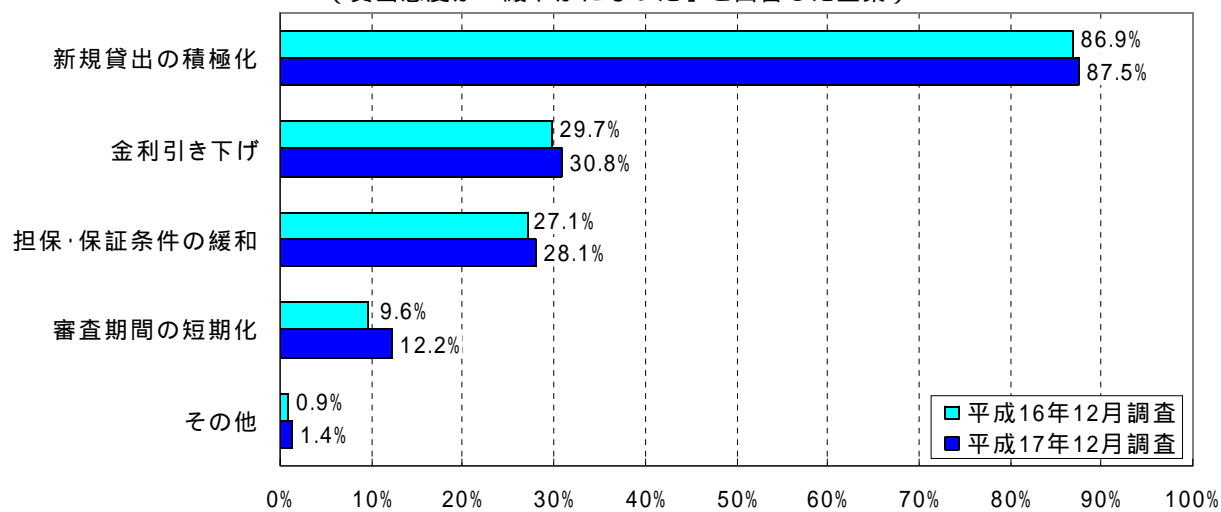


2 「緩やかになった」とする企業の具体的理由について(複数回答あり)

「緩やかになった」とする具体的理由については、「新規貸出の積極化」が87.5%と最も多数を占めており、次いで「金利引き下げ」が30.8%、「担保・保証条件の緩和」が28.1%と続いている。

前回調査と比べると、すべての項目でほとんど変化はみられなかった。

緩やかになったとする具体的理由(複数回答)
(貸出態度が「緩やかになった」と回答した企業)

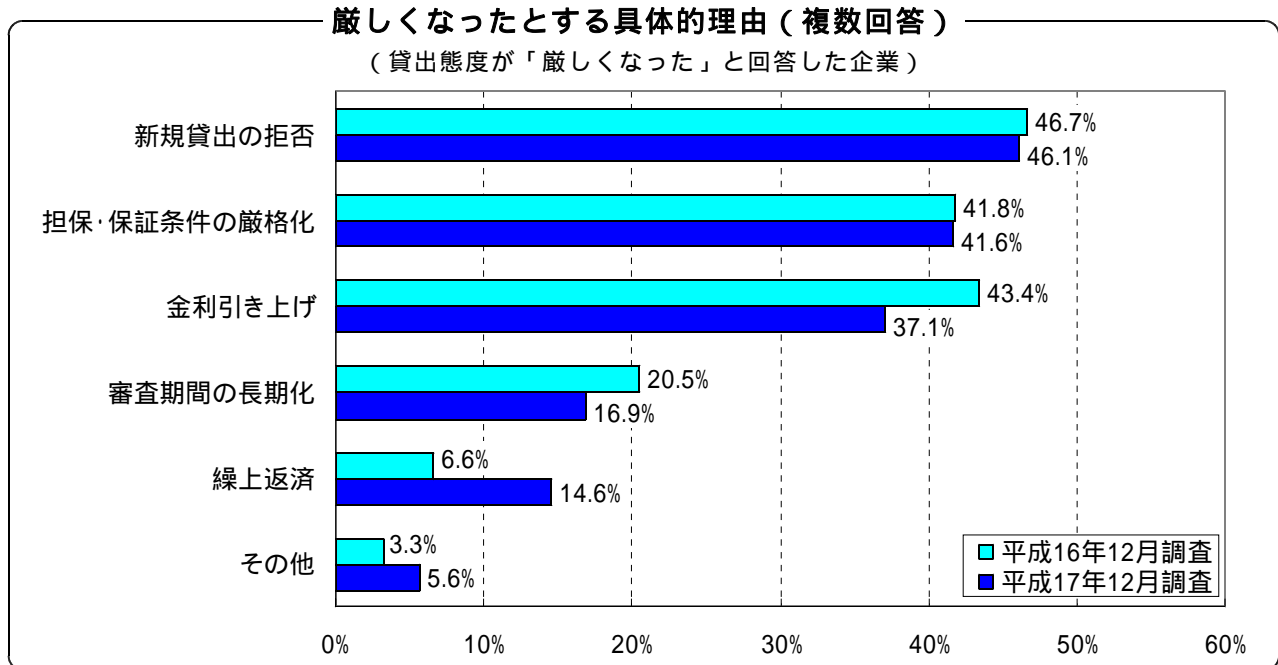


3 「厳しくなった」とする企業について

(1) 具体的理由(複数回答あり)

「厳しくなった」とする具体的理由については、前回調査に続き「新規貸出の拒否」が46.1%と最も多数を占めており、次いで「担保・保証条件の厳格化」が41.6%、「金利引き上げ」が37.1%と続いている。

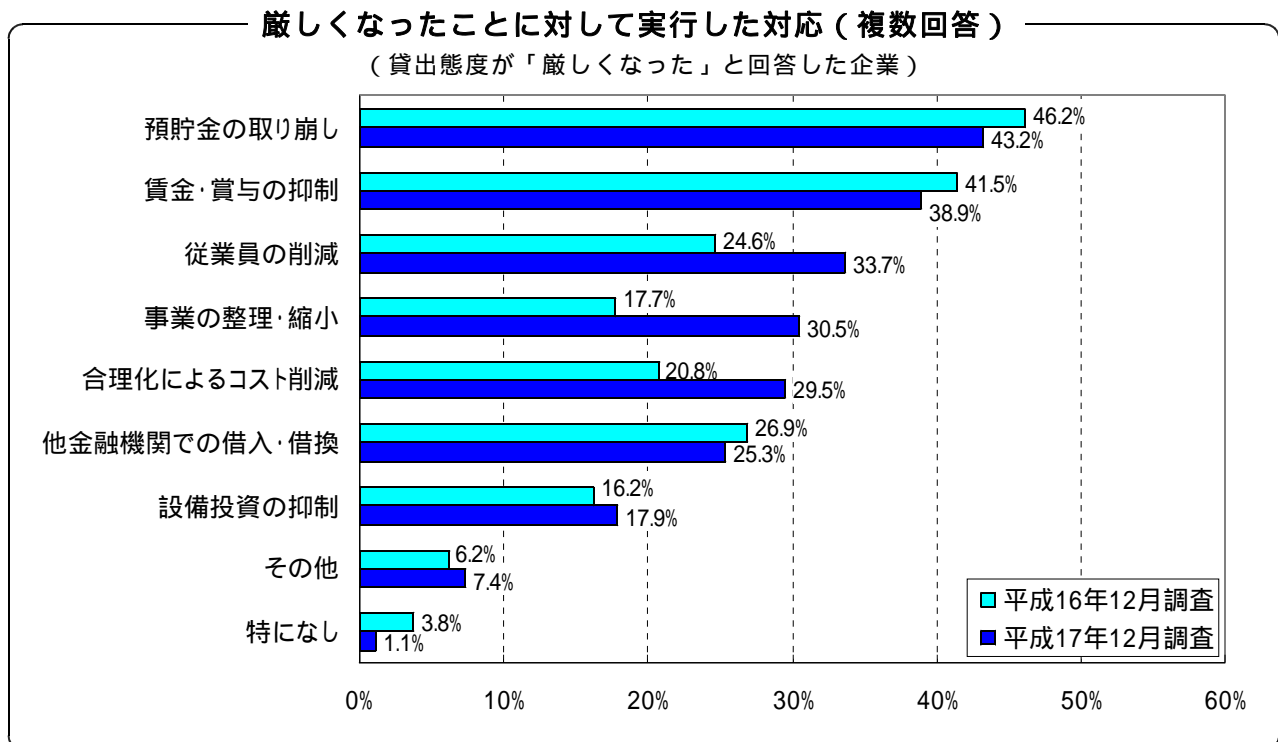
前回調査と比べると、「繰上返済」及び「その他」以外は、すべての項目が減少している。



(2) 厳しくなったことへの対応策(複数回答あり)

「厳しくなった」ことに対して実行した対応については、「預貯金の取り崩し」が43.2%と最も多数を占めており、次いで「賃金・賞与の抑制」が38.9%、「従業員の削減」が33.7%と続いている。

前回調査と比べると、「事業の整理・縮小」、「従業員の削減」及び「合理化によるコスト削減」が大きく増加している。



4 県制度融資の利用状況等について

県制度融資の利用状況等については、全体の41.3%の企業が「利用したことがある」としており、「知っているが利用したことがない」とする企業を合わせると85.1%を占め、県制度融資が多くの中小企業に周知されていることを示している。

業種別に比べると、製造業は非製造業よりも「利用したことがある」とする企業が多くなっていると同時に、「知らない」とする企業が少なくなっている。

県制度融資の利用状況について(平成17年12月調査)

